

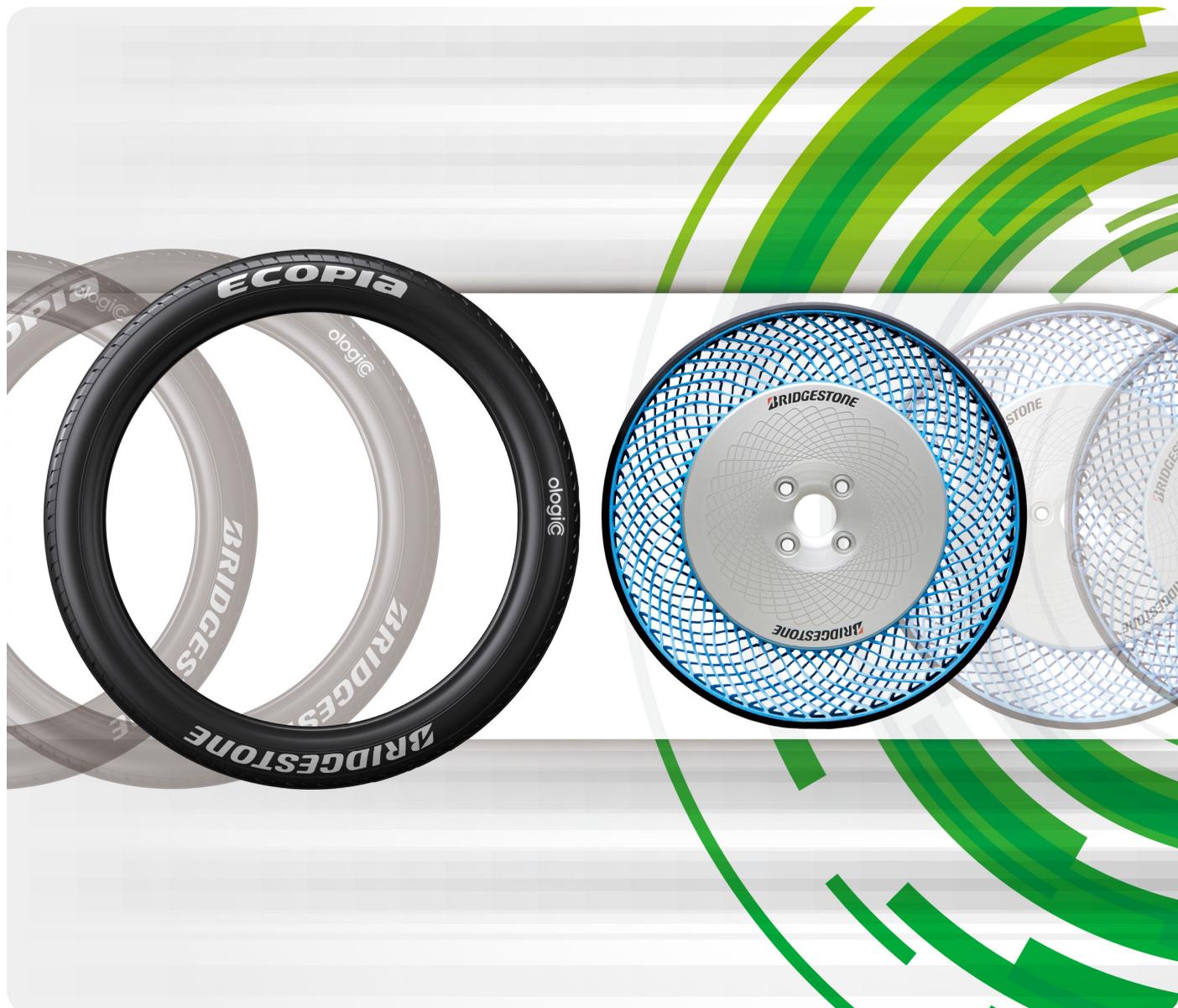
BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2013

第95期報告書

2013年1月1日から2013年12月31日まで



株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ

目次

01 株主のみなさまへ

(第95回定時株主総会招集ご通知添付書類)

03 事業報告

18 連結貸借対照表

19 連結損益計算書

20 連結株主資本等変動計算書

21 連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

22 貸借対照表

23 損益計算書

24 株主資本等変動計算書

25 会計監査人監査報告書 謄本 (連結計算書類)

25 会計監査人監査報告書 謄本 (計算書類)

26 監査役会監査報告書 謄本

(ご参考)

27 参考情報

(次期の見通し・配当の状況)

28 トピックス

31 株主メモ

本報告書に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.bridgestone.co.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

【連結計算書類】 連結注記表

【計算書類】 個別注記表

なお、連結注記表及び個別注記表は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

表紙の写真

(写真左)「ologic」は、タイヤ幅を狭幅化、外径を大径化するとともに、空気圧を高く設定することなどで、転がり抵抗の低減とウェットグリップ性能の向上を実現する技術です。

(写真右)「エアフリーコンセプト」は、タイヤ側面に張り巡らせた特殊形状スポークで荷重を支えることで空気の充てんを不要とする、環境と安全を高次元で達成することを追求した技術です。



連結売上高

35,680億円

連結営業利益

4,381億円

連結経常利益

4,347億円

連結当期純利益

2,020億円

株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第95期(2013年1月1日から同年12月31日まで)の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は輸出環境の改善や経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続きました。このような状況のもとで、当社グループはグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は35,680億円(前期比17%増)となり、営業利益は4,381億円(前期比53%増)、経常利益は4,347億円(前期比53%増)となり、当期純利益については、米国独占禁止法関連損失447億円、リコール関連損失225億円、及び国内生産体制再編費用86億円等を特別損失として計上したことにより2,020億円(前期比18%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とし、中間配当金27円とあわせ、年間57円とさせていただきたいと存じます。

今後につきましては、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。この目標を達成するため、「Lean(無駄

のない) & Strategic(戦略的な)」と「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し経営改革を継続してまいります。

組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握・対応するため、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」を更に進化させてまいります。また、「中期経営計画」を毎年ローリング(改訂)していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、常に「更に上」を目指してまいります。

当社は2014年2月13日(米国東部時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴムの販売に係る競合他社とのカルテルに関し、当社が米国独占禁止法に違反した事実を認め、罰金425百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。当社グループでは、2008年よりコンプライアンス教育の強化、ガバナンス体制の改革、不正行為防止の為の規程新設などの種々の施策を実行してまいりました。今回のカルテル行為は、これらのガバナンス・コンプライアンス体制の強化・改革をきっかけに2008年に終了したものが、2008年時点で本件を見つけ出すことができなかったことについては真摯に反省しております。今後は信頼回復に向けて、国内外の全てのグループ会社において、「更に上」のガバナンス・コンプライアンス体制の徹底を図ってまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年3月

代表取締役 CEO 兼 取締役会長

津谷 正明

事業報告 (2013年1月1日から2013年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は輸出環境の改善や経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では回復傾向が見られますが、欧州では下げ止まりの兆しは見られるものの依然として厳しい状況が続きました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

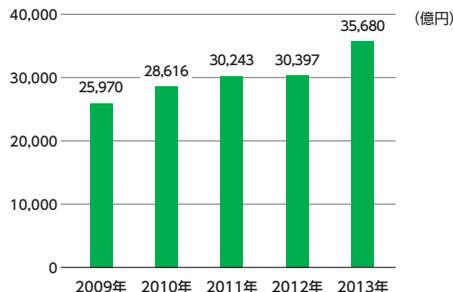
この結果、当社グループの当期の売上高は35,680億円(前期比17%増)となり、営業利益は4,381億円(前期比53%増)、経常利益は4,347億円(前期比53%増)となり、当期純利益については、米国独占禁止法関連損失447億円、リコール関連損失225億円、及び国内生産体制再編費用86億円等を特別損失として計上したことにより2,020億円(前期比18%増)となりました。

①事業別の状況

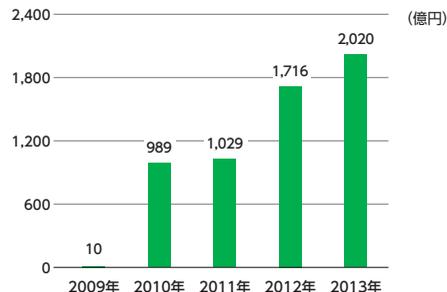
タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が増加した影響により前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を下

連結売上高



連結当期純利益



回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が増加した影響により前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、前年並に推移しました。

この結果、売上高は30,369億円（前期比19%増）となり、営業利益は3,994億円（前期比53%増）となりました。

また、多角化部門では、売上高は5,462億円（前期比9%増）となり、営業利益は国内事業における利益増加の影響により385億円（前期比51%増）となりました。

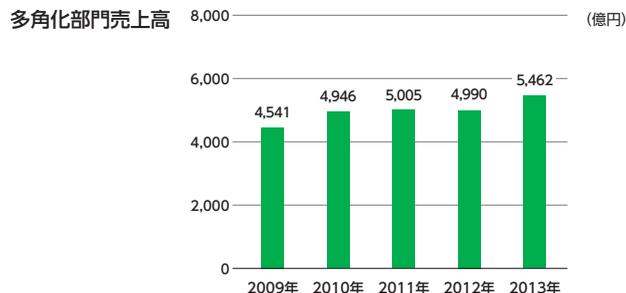
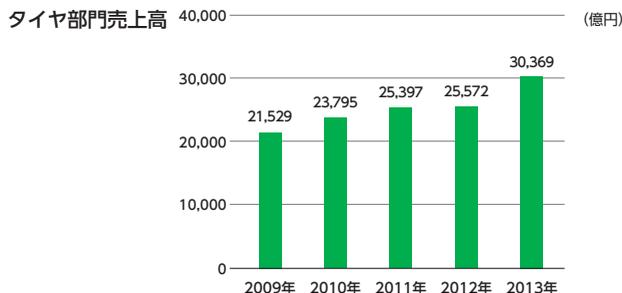
②研究開発活動

当社グループは、企業理念の使命として掲げる「最高の品質で社会に貢献」を全うし、多様化する社会的要請や市場のニーズに積極的にこたえ、新商品開発や生産過程において環境に配慮し、グローバルで強力な競争力を持つビジネスモデルを確立することを旨として研究開発活動に取り組んでおります。中期経営

計画に沿って、それぞれの事業領域において技術の面からも「断トツ」を目指して、材料開発、新商品及びサービス技術の開発、将来を見据えた基盤技術や生産技術の開発など、あらゆる分野での研究開発を行っております。また、当社グループはサプライ・チェーン上流の原材料内製拠点から下流の小売チャンネル・サービス拠点網までを保有し（縦の広がり）、グローバルに研究開発拠点、生産拠点、販売拠点を展開しております（横の広がり）。この「縦と横の広がり」の強みを深化させ、技術を基点として原材料、商品、サービスを統合した「技術イノベーション」や、従来異なる事業領域で行っていたビジネスの枠を超え、お客様目線に立ったソリューション・ビジネスを行う「ビジネスモデルイノベーション」をより確実なものとしていくために研究開発施策の強化を進めております。

タイヤ部門の新商品開発においては、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性、快適性を追求することで新しい付加価値の創造を目指し、環境対応商品・事業及び戦略商品・事業と位置付ける領域の強化に取り組んでおります。

環境への配慮に関しては、当社グループ環境宣言に掲げる「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」の3つの活動につながる環境対応商品の開発に取り組んでおります。



これら3つの活動について2050年を見据えた環境長期目標を策定し、真に「安心・快適な移動」を将来にも約束し、持続可能な社会の実現に貢献するという考えのもと、その取り組みを強化しております。

「自然と共生する」活動については、ゴム農園における病害の拡大を抑制する新しい科学的な診断方法の開発を進めております。従来の目視による罹病木の検出に比べ簡便・迅速な診断を可能とすべく、技術の高度化と実用化に向けた取り組みを産学共同で進めております。

「資源を大切に使う」活動については、将来に向けた技術として2050年を目指して製品の「100%サステナブルマテリアル化」を進めております。これは原材料である資源を持続的に活用していくことを目指したものであり、①原材料使用量を削減する、②資源を循環させる、効率良く使う、③再生可能な資源の拡充・多様化、の活動を通じて具現化してまいります。このうち、③再生可能な資源の拡充・多様化に関しては、パラゴムノキ由来の天然ゴム資源に代わるグアユールやロシアタンポポなどの原材料の研究活動を加速し進めております。2013年は米国アリゾナ州にグアユールの加工研究所を起工しました。2014年竣工、2015年に天然ゴムの試験生産開始を予定しております。

「CO₂を減らす」活動については、転がり抵抗をより低減したタイヤを開発することで、車両の燃費向上による走行時のCO₂排出量削減に大きく貢献しております。当社グループの「ECOPIA」商品群は、独自の材料技術「NanoPro-Tech」の採用などにより、その他の性能との両立を図りながら転がり抵抗低減を実現することに特化した環境対応商品です。この「NanoPro-Tech」は「変性ポリマーを用いた材料ナノ構造制御技術とタイヤの開発」として、科学技術分野の文部科学大臣表彰において科学技術賞を受賞しました。「ECOPIA」商品群の乗用車用タイヤの新車装着においては、トヨタ「カローラ」ハイブリッド車、ホンダ「FIT」「FIT HYBRID」、ゼネラルモーターズの電気自動車

「シボレー スパークEV」をはじめ、軽自動車へも拡大しております。また、当社グループ初の2輪用低燃費タイヤ「BATTLAX S C ECOPIA」を発売しました。さらに、転がり抵抗を大幅に低減した新技術「ologic」の開発に成功しました。今回開発に成功した技術は、タイヤ幅を狭幅化、タイヤ外径を大径化すると共に、使用空気圧を高内圧化へと変更、また、新たに開発した専用パターン技術や専用コンパウンドを適用することで、従来とは別次元の技術イノベーションによる転がり抵抗の低減とウェットグリップ性能の向上を実現しております。「ologic」は、車両の燃費向上を通じたCO₂排出量の削減に貢献できる技術として、当社グループが開発を進めているもので、「ECOPIA EP500 ologic」をBMWの電気自動車「BMW i3」に納入しております。今後も低燃費タイヤ「ECOPIA」商品群の更なるラインアップ充実やグローバル展開、新車装着の拡大を積極的に進めてまいります。

当社グループは、パンクなどにより空気圧が失われても、所定のスピードで一定距離の走行を可能とするランフラットテクノロジー採用タイヤを戦略商品と位置付けており、積極的に市場への浸透と拡大を図っております。ランフラットテクノロジー採用タイヤは、安全性の向上に加え、スペアタイヤをなくすことが可能となり、省資源化、車両の軽量化による燃費向上などにも貢献しております。

冬道の「安心・安全」については、スタッドレスタイヤ「BLIZZAK VRX」を発売しました。路面の水膜を積極的に除去する「アクティブ発泡ゴム」、さまざまな冬道でのグリップ力や安定性を可能にした「新非対称パターン」「新非対称サイド形状」の採用により、当社グループ従来品対比、安全性能、低燃費性能の向上を実現しております。

市場で技術力とサービスを含めた総合力を高く評価いただいている建設・鉱山車両用ラジアルタイヤについては、米国サウスカロライナ州エイケン郡に建設中の新工場にて2014年より生産開始を予定しております。また、タイヤの空気圧や温度情

報を計測し、リアルタイムで運転手や運行管理者へ送信する新システム「B-TAG」^{ビータグ}については、実際の運行管理への活用が開始されており、鉱山でオペレーションを行うお客様のより円滑な運行に貢献しております。

リトレッドタイヤを活用したソリューション・ビジネスでは、新品タイヤ、リトレッドタイヤ、メンテナンスを組み合わせることでタイヤのトータルライフや燃費向上に貢献しております。お客様の近くでリトレッドタイヤの製造・販売・サービスを一体として提供する「バンダグ・リトレッドファクトリー」をグローバルに展開しており、日本国内においては環境保護、経費削減、安全運行に貢献する「エコバリューパック」を展開しております。

研究開発体制の強化に関しては、今後も成長の見込まれる重要市場の一つであるアジア・大洋州地域において、タイのバンコク市に新たな技術センターを設立しました。従来、日本の技術センターが担っていたアジア・大洋州地域での研究開発機能を新技術センターへ移管することで、市場の情報をタイムリーに反映させた研究開発体制を構築してまいります。当社グループの技術的支援体制を強化することで、お客様のニーズにあった高品質なタイヤをより迅速に提供することが可能になるものと捉えております。

将来に向けた新技術では、2011年11月に発表した環境と安全を高次元で達成させることを追求したタイヤ環境技術「エアフリーコンセプト（非空気入りタイヤ）」の耐荷重性、走行性能及び低転がり抵抗性能の向上、進化に成功し、「第43回東京モーターショー2013」に出展しました。さらに、材料開発においても継続的な技術開発を推進していくことで、資源の循環利用や再生可能資源の利用拡大を進めてまいります。

多角化部門では、集中事業と位置付ける商品群の強化を図ると共に、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品を提供すべく、研究開発活動に取り組んでおります。

地震から建物の倒壊や損傷を防ぐ建築免震用積層ゴムでは、中低層の建物にも適用できる低弾性タイプを開発し、高減衰ゴム系積層ゴムシリーズ「HDR-X0.4R」^{エイチディーアール エックスレイトンヨナル}を発売しました。また、鉛を使わない減衰材の開発・採用により環境負荷の低減を目指した「鉄粉・ゴム混合材プラグ挿入型積層ゴム」についても、サイズバリエーションを増やしました。これにより、細かいサイズ選定など設計の自由度が高まり、お客様の多様なニーズへの対応が可能となっております。

住宅用給水給湯用の配管システムに使用する樹脂管では、当社グループ従来品対比で管の巻き癖を大幅に弱めることに成功し、さらに、さや管挿入時の抵抗を低減させたことで、水道工事の施工時間の短縮や施工者の作業負荷の軽減に貢献しております。この技術を採用した「らく楽パイプ（ストレートコイルドリブテンパイプ）」は住宅の配管施工の現場で高く評価されており、「2013年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

(2) 設備投資についての状況

当社グループは、成長領域であり、かつ市場で強力な競争力を持つ事業領域への商品供給体制の強化に重点をおくと共に、生産能力増強、品質・生産性向上、省エネルギー化、研究開発設備の拡充に関する投資を戦略的に実施しております。

当期においては、タイヤ部門では、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤについて北九州工場の生産能力増強を行い、米国及びタイにて新工場の建設を引き続き進め、あらゆる事業環境の変化に応じた最適な生産供給体制の構築を図っております。この建設・鉱山車両用ラジアルタイヤは、当社グループが積極的に拡販を進める戦略商品の中でも、使用現場におけるお客様の要求に対応するために非常に高度な開発・製造技術が必要とされる、卓越した競争力を有する商品であります。その他のタイヤについても、新興国においては、需要の増加に対応するため、乗用車用タイヤを生産するロシアの新工場建設に着手しました。また、

ベトナムでも新工場建設を進め、コスト競争力の向上を目指しております。さらに、乗用車及びトラック・バス用タイヤを生産するインドのプネ工場の生産能力増強、トラック・バス用タイヤを生産する中国の瀋陽工場及びポーランドのスタルガルト工場の生産能力増強を進めました。成熟国においては、北米での堅調な需要に対応するため、乗用車及び小型トラック用タイヤを生産する米国のエイケン工場の生産能力増強を引き続き進めました。

多角化部門では、発泡ゴム・ウレタン、電子精密部品のより効率的な生産体制の構築のため、中国の開平に新工場の建設を行いました。

その結果、当期においては、当社グループ全体で2,749億円の設備投資を実施しました。

部門別には、タイヤ部門では2,559億円、多角化部門では190億円の設備投資を実施しました。

(3) 資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ128億円や、社債の発行500億円等による調達を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債（注）は5,642億円で、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、前期末に比べ、558億円減少しております。

(注) 有利子負債には短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(4) 対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための心構えである「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」から構成される企業理念を

掲げております。当社グループはこの理念を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。

この目標を達成するため、「Lean & Strategic」、「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean（無駄のない）に、中長期的にはStrategic（戦略的）に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU（戦略的事業ユニット）組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

まず、組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、これに迅速に 대응するため、SBU組織体制を更に実効あるものとすべく進化させてまいります。

また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐にわたる経営資源を最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年ローリングしていくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、成長と利益のバランスをとりながら常に「更に上」を目指してまいります。

2013年10月に発表しました「2013中期経営計画」におきましては、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点項目をあげております。

1点目の「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を推進します。また、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進いたします。事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、市場動向を「先読み」し、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデ

ルの構築・拡大を進めます。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、競争優位性の維持・拡大のためには異なる視点からの発想を活かすことが不可欠であると認識しております。当社グループの強みである多様性とグローバル・ネットワークを活かし、女性・ローカル人材・若手の育成、登用の促進に更にスピードを上げて取り組んでまいります。また、英語公用化やタイヤ事業SBU体制の再編を通して、ローカル人材のグローバル経営参画についても促進してまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」「ガバナンス体制の整備」「グループ経営をつなぐ役割の強化」という4つの取り組みを中心に進めてまいります。

「タイヤ事業SBU体制の再編」では、経営の効率化及びリスクマネジメントを含めたガバナンスの強化のため、欧州SBUの中近東アフリカ地域などへの拡大及び中国SBU・アジア大洋州SBUの統合によるSBU体制再編を検討してまいります。

「多角化事業の拡充」では、「選択と集中」を更に進め、集中事業においては、事業間の連携を強化し、グローバル化を促進することにより、更なる飛躍を図ってまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう、取締役会のチェック&バランス機能の強化、取締役会諮問委員会など経営をサポートする委員会制度の拡充を、グループ・グローバルに段階的に推進いたします。また、方針の展開においては、グローバル方針を軸としつつ、地域・事業の特性に応じたローカル・リージョナル施策を展開してまいります。

「グループ経営をつなぐ役割の強化」では、グループ・グローバルを横串でサポートする機能を強化し、各SBUが市場やお客様のニーズにスピード感をもって対応できるようにいたします。

また、グローバル役員会といった会議体の活用を通じ、グループ・グローバルでの連携強化を推進してまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでおります。業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要な都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

当社は、当社グループが2012年5月に米国司法省から自動車用防振ゴムの販売における競合他社とのカルテルに関する捜査のための召喚状を受領して以降、米国司法省の捜査に全面的に協力しておりましたが、2001年から2008年の間に当社従業員が米国独占禁止法に違反する行為を行っていたことが明らかになったため、2014年2月、米国司法省との間で、罰金425百万米ドルを支払うこと等を内容とする、司法取引に合意いたしました。これに伴い、当期において447億円を特別損失として計上しております。この合意は、米国連邦地方裁判所で承認されることにより確定します。

当社グループでは、マリナーズに関する2007年5月のカルテル捜査及び2008年2月の外国公務員に対する不適切な支払の可能性についての自主公表を受けて、2008年よりコンプライアンス教育の強化、ガバナンス体制の改革、不正行為防止の為に規程新設などの種々の施策により再発防止策を実行してまいりました。今回のカルテル行為は、これらのガバナンス・コンプライアンス体制の強化・改革をきっかけに2008年に終了したものです。今後信頼回復に向けて、国内外の全てのグループ会社において、「更に上」のガバナンス・コンプライアンス体制の徹底を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

項目	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	百万円	2,861,615	3,024,355	3,039,738	3,568,091
当期純利益	百万円	98,913	102,970	171,605	202,053
1株当たり当期純利益	円	126.19	131.56	219.26	258.10
総資産	百万円	2,706,639	2,677,344	3,039,798	3,577,045

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 2012年度の当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、原材料価格の低下影響などであります。また、2012年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、生産設備等への投資及び為替円安などによるものであります。

2013年度の売上高が前期に比べ大幅に増加した要因は、前記「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。また、2013年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、主として円安の進行によるものであります。

3. 2013年度より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2012年度の総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合 (%)	主要な事業内容
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	710 百万円	100.0	国内市販用タイヤ販売の統括及び自動車タイヤの販売
ブリヂストンリテールジャパン(株)	300 百万円	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売
ブリヂストン化成品(株)	310 百万円	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品東日本(株)	200 百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストン化工品西日本(株)	200 百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ(株)	3,000 百万円	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル(株)	1,870 百万円	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス(株)	50 百万円	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	127,000 千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与
BRIDGESTONE CANADA INC.	127,552 千カナダドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	455,997 千ニューメキシコペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	10,421 千ボリバル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	379,103 千リアル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	201,241 千アルゼンチンペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	724,668 千ユーロ	100.0	欧州事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	14,000 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合 (%)	主要な事業内容
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	558,058 千ズロチ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE UK LTD.	18,335 千英ポンド	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	74,090 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
BRIDGESTONE ITALIA S.P.A.	38,775 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	56,726 千ユーロ	(99.8) 99.8	自動車タイヤの製造及び販売並びに 自動車部品の販売
普利司通 (中国) 投資有限公司	167,073 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	952,539 千シンガポールドル	100.0	アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	400,000 千バーツ	69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	6,921,000 千バーツ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	24,960 千米ドル	54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	205,819 千豪ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	17,000 千アラブ首長国連邦ディルハム	100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	206 千南アフリカランド	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	600,592 千ロシアルーブル	80.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	7,000 千豪ドル	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
FIRESTONE POLYMERS, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	合成ゴムの製造及び販売
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	447,000 千バーツ	100.0	天然ゴムの加工
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	1 千米ドル	(100.0) 100.0	屋根材等の製造及び販売
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	50,700 千米ドル	100.0	金銭の貸付及び債権の買収

(注) 1. 欧州子会社の販売機能の分割および社名変更

2014年1月をもって、BRIDGESTONE ITALIA S.P.A.は、会社分割によりその販売機能を新たに設立したBRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.に継承するとともに、BRIDGESTONE ITALIA MANUFACTURING S.P.A.に社名変更しております。

2. 「議決権に対する所有割合」の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、BSAM多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。各部門における主要な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	内容
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか
多角化	(化工品) 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、 電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか (BSAM多角化) BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか (スポーツ用品) ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか (自転車) 自転車、自転車関連用品 ほか (その他) ファイナンス ほか

(8) 主要な営業所及び工場

● 当社

本社	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区		
那須工場	栃木県那須塩原市	防府工場	山口県防府市
栃木工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
黒磯工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市

● 子会社

(国内)

ブリヂストンタイヤジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストンリテールジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品東日本(株)	東京都港区
ブリヂストン化工品西日本(株)	大阪府西区
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都港区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

(米州)

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	ベネズエラ
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼンチン
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国

技術センター	米国		
DES MOINES PLANT	米国	JOLIETTE PLANT	カナダ
LA VERGNE PLANT	米国	MONTERREY PLANT	メキシコ
WILSON PLANT	米国	CUERNAVACA PLANT	メキシコ
WARREN PLANT	米国	SAO PAULO PLANT	ブラジル
AIKEN PLANT	米国	BAHIA PLANT	ブラジル

(欧州)

BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー		
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ		
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド		
BRIDGESTONE UK LTD.	英国		
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス		
BRIDGESTONE ITALIA S.P.A.	イタリア		
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン		
技術センター	イタリア		
POZNAN PLANT	ポーランド	BETHUNE PLANT	フランス
STARGARD PLANT	ポーランド	BILBAO PLANT	スペイン
TATABANYA PLANT	ハンガリー	BURGOS PLANT	スペイン

(海外その他地域)

普利司通(中国)投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	ロシア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール

(注) 会社名の右側の記載は、本社の所在地を記載しております。

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
タイヤ	127,069	1,570
多角化	17,960	11
合計	145,029	1,581

(10) 主要な借入先及び借入額(当社)

借入先	借入金残高
	百万円
日本生命保険相互会社	10,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,189
株式会社大垣共立銀行	2,634
株式会社みずほ銀行	2,120
株式会社滋賀銀行	1,053
合計	20,998

2. 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	1,450,000,000 株
(2) 発行済株式の総数	813,102,321 株
(3) 当期末株主数	46,927 名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
公益財団法人石橋財団	76,693	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,826	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,282	4.63
石橋 寛	24,300	3.10
日本生命保険相互会社	20,028	2.56
株式会社三井住友銀行	18,000	2.30
株式会社永坂産業	16,325	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	15,764	2.01
株式会社みずほ銀行	11,622	1.48
全国共済農業協同組合連合会	11,245	1.44

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2. 当社は自己株式30,112千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

(1) 当期末日における新株予約権の状況

①取締役(社外役員を除く)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第5回新株予約権 (2007年3月29日)	普通株式 6,000株	無償	2,546円	2009年4月1日から 2014年3月31日まで	60個 2名
第6回新株予約権 (2008年3月27日)	普通株式 8,000株	無償	1,936円	2010年4月1日から 2015年3月31日まで	80個 2名
第7回新株予約権 (2009年3月26日)	普通株式 16,000株	(注) 1,264円	1円	2009年5月1日から 2029年4月30日まで	160個 4名
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 21,500株	(注) 1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	215個 4名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 24,000株	(注) 1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	240個 4名
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 49,000株	(注) 1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	490個 4名
第11回新株予約権 (2013年3月26日)	普通株式 54,000株	(注) 3,313円	1円	2013年5月1日から 2033年4月30日まで	540個 4名

②社外取締役(社外役員に限る)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 2,000株	(注) 1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	20個 2名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 4,000株	(注) 1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	40個 4名
第10回新株予約権 (2012年3月27日)	普通株式 4,000株	(注) 1,648円	1円	2012年5月1日から 2032年4月30日まで	40個 4名

③取締役以外の会社役員(監査役)の保有する新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第5回新株予約権 (2007年3月29日)	普通株式 3,000株	無償	2,546円	2009年4月1日から 2014年3月31日まで	30個 1名
第7回新株予約権 (2009年3月26日)	普通株式 6,000株	(注) 1,264円	1円	2009年5月1日から 2029年4月30日まで	60個 1名
第8回新株予約権 (2010年3月30日)	普通株式 6,000株	(注) 1,400円	1円	2010年5月6日から 2030年4月30日まで	60個 1名
第9回新株予約権 (2011年3月29日)	普通株式 6,000株	(注) 1,656円	1円	2011年5月2日から 2031年4月30日まで	60個 1名

(2) 当期中に交付した新株予約権の状況

①当社従業員に交付した新株予約権の内容の概要

名称 (発行決議日)	新株予約権の 目的となる株式の 種類及び数	新株予約権の 割当時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使時の払込金額 (1株当たり)	新株予約権の 行使期間	新株予約権の 個数及び 保有者数
第11回新株予約権 (2013年3月26日)	普通株式 142,000株	(注) 3,313円	1円	2013年5月1日から 2033年4月30日まで	1,420個 36名

②当社子会社役員及び従業員に交付した新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(注) 当社及び新株予約権者は、新株予約権の割当時の払込金額の払込みに係る債権債務と、当該払込金額と同額の新株予約権者の職務執行の対価たる報酬等に係る債権債務とを、割当日において相殺しております。

4. 当社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等
津谷 正明	代表取締役 兼 取締役会長	CEO
西海 和久	代表取締役	COO 兼 多角化事業管掌
森本 芳之	取締役	専務執行役員 CTO・技術管掌 兼 CSR推進・品質経営管掌
財津 成美	取締役	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役会長 専務執行役員 海外タイヤ事業管掌 兼 特殊タイヤ事業・特殊タイヤ事業CQO担当
橘・フクシマ・咲江	取締役	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役会長 BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A.S. 取締役 G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長 味の素株式会社 社外取締役 J.フロント リテイリング株式会社 社外取締役 三菱商事株式会社 社外取締役
圓川 隆夫	取締役	大学教授(東京工業大学大学院社会理工学研究科教授) 株式会社ぐるなび 社外監査役
室伏 きみ子	取締役	大学教授(お茶の水女子大学名誉教授) 兼 ヒューマンウェルフェアサイエンス研究教育寄附研究部門教授)
デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役	大学教授(立教大学経営学部国際経営学科教授) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 株式会社ニッセンホールディングス 社外監査役
増永 幹夫	監査役	常勤
林 克次	監査役	常勤 公認会計士(公認会計士林克次事務所 代表) 公益財団法人石橋財団 監事
増田 健一	監査役	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー) ライフネット生命保険株式会社 社外監査役
渡邊 知子	監査役	弁理士(渡邊知子国際特許事務所 代表)

(注) 1. 地位及び執行役員役位、担当又は重要な兼職の状況等は2013年12月31日現在であります。

2. 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコットは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役のうち林克次、増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役林克次の重要な兼職先である公益財団法人石橋財団は、当社の株式を所有しております。

4. 当社は、取締役橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコット並びに監査役林克次、増田健一及び渡邊知子を、東京、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。

5. 監査役林克次は、監査法人における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. (ご参考) 当社の執行役員 (2013年12月31日現在)

氏名	役位	担当・役職
津谷 正明*	CEO	
西海 和久*	COO	兼 多角化事業管掌
森本 芳之*	専務執行役員	CTO・技術管掌 兼 CSR推進・品質経営管掌
財津 成美*	専務執行役員	海外タイヤ事業管掌 兼 特殊タイヤ事業・特殊タイヤ事業CQO担当
西山 麻比古	専務執行役員	日本タイヤ事業管掌
武瀧 雄一郎	常務執行役員	GHO管掌 兼 グローバルイノベーション管掌 兼 イノベーション担当 兼 CIO・IT担当
石橋 秀一	常務執行役員	直需タイヤ販売管掌 兼 CMO・グループ・グローバルマーケティング戦略管掌 兼 多角化事業管掌付 多角化事業ビジネスモデル開発担当 兼 化工品事業管掌付 化工品ビジネスモデル開発担当
比留間 雅人	常務執行役員	製品開発管掌
江藤 彰洋	常務執行役員	化工品事業管掌 兼 CFO・財務担当 兼 化工品管理担当 兼 GHO管掌 主任部員 兼 経営企画担当 主任部員
清水 実	常務執行役員	リプレースタイヤ販売管掌 兼 プリヂェストーンタイヤジャパン株式会社 派遣 (同社代表取締役社長)
大田 康	常務執行役員	生産技術管掌 兼 タイヤ工場設計担当 兼 日本タイヤ生産・日本タイヤ生産CQO担当
関口 匡一	常務執行役員	GLC管掌 兼 GLC企画管理担当 兼 日本タイヤ生産・日本タイヤ生産CQO担当 主任部員 兼 タイヤ工場設計担当 主任部員
ゲイリー・ガーフィールド (Gary Garfield)	常務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)	常務執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 COO
フランコ・アヌンシアート (Franco Annunziato)	常務執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役 兼 CEO 兼 プレジデント
高橋 康紀	執行役員	GHO管掌付
余地 晋一	執行役員	コーポレートマネジメント室長 兼 経営監査担当 兼 CRO・CHRO・人事・総務担当 兼 経営監査室長
窪田 信吾	執行役員	CCO・法務担当
仁保 滋	執行役員	経営企画担当 兼 経営企画本部長
磯部 正博	執行役員	直需タイヤ販売担当
安河内 貴志	執行役員	安全・防災担当 兼 生産技術管掌 主任部員
佐藤 洋一	執行役員	CQO・品質担当 兼 CSR推進・品質経営企画担当 兼 経営企画担当 主任部員
江藤 尚美	執行役員	環境担当
小松 秀樹	執行役員	中央研究所担当 兼 中央研究所長 兼 研究第7部長 兼 CTO・技術管掌 主任部員 兼 イノベーション担当 主任部員
吉森 裕	執行役員	グループ・グローバルマーケティング戦略・モータースポーツ担当 兼 消費財グローバルマーケティング戦略本部長 兼 イノベーション担当 主任部員 新事業企画担当 兼 グローバル顧客・市場調査室長
東 正浩	執行役員	タイヤ製品開発・モータースポーツ技術担当
市川 良彦	執行役員	タイヤ基礎開発担当 兼 内製事業担当 主任部員
濱田 達郎	執行役員	生産技術開発担当 兼 材料生産技術開発本部長 兼 CTO・技術管掌 主任部員
不二 真人	執行役員	化工品販売担当
望月 基	執行役員	化工品生産・技術担当 兼 普利司通(中国)化工品投資有限公司 董事長
熊倉 武夫	執行役員	海外タイヤ事業業務担当 兼 米州・欧州事業本部長 兼 イノベーション担当 主任部員
辻 将仁	執行役員	海外地域タイヤ事業担当 兼 海外地域タイヤ事業本部長
武田 邦俊	執行役員	内製事業担当
本橋 伊作	執行役員	生産物流・モールド担当 兼 グローバル需給オペレーション本部長
岡 豊彦	執行役員	調達担当
大橋 牧夫	執行役員	ブリヂェストーンタイヤジャパン株式会社 派遣 (同社取締役 専務執行役員 生産財タイヤソリューション事業担当 兼 生産財カンパニー社長 兼 生産財販売統括本部長)
梶原 浩二	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 CAO (最高管理責任者) 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント
クリスティーナ・カーボウィアック (Christine Karbowiak)	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
鈴木 通弘	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
石井 龍太郎	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
原 秀男	執行役員	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣
島崎 充平	執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣 (同社取締役 兼 COO)
弥永 典宏	執行役員	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 派遣
山口 裕	執行役員	BRIDGESTONE TECHNICAL CENTER EUROPE S.P.A. 派遣
山口 裕	執行役員	BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 派遣 (同社取締役 兼 プレジデント)
佐藤 慎一	執行役員	兼 THAI BRIDGESTONE CO., LTD. 派遣 (同社取締役 兼 マネージング・ダイレクター)

取締役を兼任する者 (*印で表示)、子会社派遣の者 (担当・役職欄に派遣と記載) を含んでおります。

(2) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		月次報酬	賞与	ストック・ オプション	
取締役	480	301	-	178	9
うち社外取締役	60	60	-	-	4
監査役	98	98	-	-	4
うち社外監査役	62	62	-	-	3
合計	578	399	-	178	13

(注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役1名を含んでおります。

2. 米国独占禁止法関連連損失を計上したことを受け、各取締役は取締役賞与を辞退しております。

②連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			連結報酬等の総額 (百万円)
			月次報酬	賞与	ストック・ オプション	
津谷 正明	取締役	当社	78	-	66	144
西海 和久	取締役	当社	64	-	66	130

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、当社業績、事業規模等に見合った報酬額を設定しております。

- a. 取締役の報酬は、固定性の強い報酬である月次報酬と、会社業績の達成度に連動した変動的報酬である取締役賞与、並びに、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること及び株主の皆様との価値共有を進めることを目的とした変動的報酬である株式報酬型ストック・オプションで構成しております。ただし、社外取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営判断に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定的報酬である月次報酬のみとしております。
- なお、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の退任日の翌日から行使することができるものとしております。

- b. 監査役の報酬は、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、企業業績によって変動する報酬制度は採用せず、固定的報酬である月次報酬のみとしております。

なお、取締役退職慰労金は2009年3月をもって、監査役退職慰労金は2010年3月をもって、制度を廃止しております。

ロ. 役員の報酬等の決定方法

透明性かつ公平性の高い報酬制度とするため、報酬委員会(社外取締役のみを委員とし、オブザーバーとして監査役を含む)を設置し、当社と同様にグローバルに事業を展開する国内主要企業の報酬水準や動向、及び当社の経営環境、業績等を考慮のうえ、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、取締役報酬事項については、報酬委員会で決議された案を取締役会で審議し決定するプロセスとしております。監査役報酬事項については、監査役会で審議し決定するプロセスとしております。

また、報酬事項のうち具体的な報酬額については、以下のとおり、会社法上必要な承認手続を経て確定しております。

- a. 取締役月次報酬額については、第83回(2002年3月28日)定時株主総会で決議された報酬額(取締役総員で月額3,500万円以内)の範囲内において取締役会の決議、監査役月次報酬額については、第91回(2010年3月30日)定時株主総会で決議された報酬額(監査役総員で月額1,200万円以内)の範囲内において監査役の協議により、それぞれ確定しております。

- b. 取締役に対する変動的報酬である賞与、株式報酬型ストック・オプションについては、毎年、定時株主総会で決議された範囲内において取締役会の決議により、確定しております。

なお、上記 a. の月次報酬の総額の改定を行う場合には、取締役月次報酬の総額については報酬委員会及び取締役会、監査役月次報酬の総額については監査役会、報酬委員会及び取締役会にて審議のうえ、株主総会での承認手続を経て改定するプロセスとしております。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の主な活動状況

地位	氏名	取締役会・監査役会 出席状況	主な活動状況
取締役	橘・フクシマ・咲江	取締役会 16回中14回	主に国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	圓川 隆夫	取締役会 16回中16回	主に生産管理・品質管理に関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	室伏 きみ子	取締役会 16回中16回	主に医学・生物学及び男女共同参画における高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役会 16回中14回	主に社会学・国際経営学及び国内外におけるCSRに関する高い見識に基づき、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	林 克次	取締役会 16回中16回 監査役会 16回中16回	主に公認会計士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	増田 健一	取締役会 16回中16回 監査役会 16回中16回	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。
監査役	渡邊 知子	取締役会 16回中16回 監査役会 16回中16回	主に弁理士としての専門的見地より、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行っております。

②社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第27条第2項及び第35条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額であります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	180 百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	326 百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人に支払うべき報酬等の総額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。

3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士又は監査法人に相当する資格を有する者）の監査（会社法又は金融商品取引法に相当する外国の法令の規定によるものに限る）を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任致します。

また、上記の場合のほか、取締役会は、適正な監査体制の確保又は向上に必要と認められる場合等において、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案致します。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容

当社は、2006年5月、会社法第362条第5項に従い、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、その後の内部統制システム整備状況を踏まえ、2013年12月13日開催の取締役会において、2014年度の方針として次の通り整備方針を改定することを決議いたしました。なお、本方針は、今後も年度毎に改定するものとしております。

① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、取締役会規程に則り経営基本方針の決定と取締役の職務執行の監督を行っている。取締役会における審議、報告を通じて取締役の職務執行を監督することで、その法令、定款適合性を確保する。

当社は、取締役、従業員が法令・定款遵守はもとより「最高の品質で社会に貢献」という使命とそれを果たすための心構えである「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」から成る企業理念に則った行動をすることを決意し、コンプライアンス体制の推進整備の姿勢と基本方針を定め、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、コンプライアンス専門部署を設け、従業員のヘルプラインであるコンプライアンス相談室運営、取締役及び従業員に対するコンプライアンス教育などをすすめている。さらに、コンプライアンス活動が企業の社会的責任（CSR）の一部であることを確認すると共にグループCEOが委員長を務めるCSR推進総合委員会の部会としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーが部会長を務めるコンプライアンス部会を設置しており、CSRの一環としてコンプライアンス活動を積極的に推進する。

また、当社は、グループCEOがその強化を指示した、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持する。当社は、社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備並びに契約書の見直し等に努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進する。

なお、金融商品取引法第24条の4の4「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（いわゆるJ-SOX法）については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めると共に、グループ全体の統制水準を更に向上させる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録、決裁書など取締役の職務執行に係る情報は、遅滞なく文書化し、内容確認の上関連規程、要領に基づき秘密漏洩防止も含め適正に検索可能な状態で保存管理を行っており、これを継続する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、チーフ・リスク・オフィサーの下、リスク管理基本マニュアルに従い事故防止、災害予防の措置はもとより事業活動に伴うリスクの洗い出しを実施し、特に重大事故や災害が発生した場合を想定した事業継続計画の策定及び見直しを行っている。当社は、リスク管理が企業の社会的責任（CSR）の一つであることを確認すると共にグループCEOが委員長

を務めるCSR推進総合委員会の部会である、チーフ・リスク・オフィサーが部会長を務めるリスク管理部会において、CSRの一環として当社及びグループ会社の事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制を強化していく。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理規程に則り当社方針を作成の上実施し、職務権限規程に基づき取締役の職務執行が効率的に行われる仕組みが確保されており、適宜見直しを実施する。

⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、職務権限規程において当社における職務権限を定め、決裁権限の明確化、周知を図ると共に規程、要領その他の社則を定め、業務のルールの明確化、周知を図っている。

グループ会社は当社とは別法人であり、従ってグループ会社の事業運営、意思決定はその独立性を尊重して、グループ会社の機関によって行われている。ただし、グループ会社における一定の重要事項については、グループ最適の観点から、親会社である当社が助言又は承認を行うことを当社職務権限規程において定めている。

当社及びグループ会社の経営を監査する経営監査室はその組織や活動内容を強化しており、継続して活動を充実させていく。

また、グループ会社の中には会社法に基づき機関設計を簡素化したものもあるが、当該会社については内部監査機能を充実させることにより、その業務の適正を担保している。

これらの規程及び体制に則し当社及びグループ会社における業務の適正を確保する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために監査役室を設置して人員を配置している。同室所属員の人事異動等に関しては監査役との事前協議を経て決定する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役からの質問、情報提供依頼に対し、取締役、従業員が速やかに回答している。これを継続実施すると共に当社及びグループ会社に著しい損害が生じる可能性がある事実が判明した場合、取締役、従業員に重大な不正行為や法令定款違反行為があることが判明した場合、及びその他当社又はグループ会社に大きな影響を与える可能性のある事項を認識した場合には、監査役に速やかに報告する。また、取締役会議案、経営執行会議審議事項についての監査役に対する事前連絡及び経営執行会議審議結果についての報告を継続する。

さらに、監査役からの要請に基づき、その監査が実効的に行われる体制を確保する。

連結貸借対照表

科目	当期 (2013年12月31日現在)	前期(ご参考) (2012年12月31日現在)	科目	当期 (2013年12月31日現在)	前期(ご参考) (2012年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	1,717,383	1,476,013	流動負債	1,059,285	890,105
現金及び預金	286,558	226,162	支払手形及び買掛金	188,693	168,568
受取手形及び売掛金	528,465	444,669	短期借入金	216,660	182,821
有価証券	152,161	124,010	コマーシャル・ペーパー	—	40,435
商品及び製品	354,370	321,012	1年内償還予定の社債	63,794	60,972
仕掛品	37,353	34,524	リース債務	1,093	864
原材料及び貯蔵品	165,379	165,188	未払法人税等	54,571	55,827
繰延税金資産	101,370	79,333	繰延税金負債	1,402	1,580
その他	103,594	89,187	返品調整引当金	3,036	3,222
貸倒引当金	△11,871	△8,074	米国独占禁止法関連引当金	44,790	—
			リコール関連引当金	21,132	—
			国内生産体制再編引当金	8,582	—
			未払金	170,235	149,543
			未払費用	230,887	174,138
			その他	54,405	52,130
固定資産	1,859,661	1,563,785	固定負債	654,795	732,345
有形固定資産	1,335,060	1,118,936	社債	50,000	63,121
建物及び構築物	414,442	352,194	長期借入金	221,384	262,330
機械装置及び運搬具	454,423	376,232	リース債務	11,342	9,546
土地	152,367	142,407	繰延税金負債	58,047	30,769
建設仮勘定	237,504	185,128	退職給付引当金	236,747	302,794
その他	76,321	62,973	製品保証引当金	24,010	18,473
			環境対策引当金	3,309	3,969
			その他	49,954	41,341
無形固定資産	46,826	34,118	負債合計	1,714,081	1,622,450
			(純資産の部)		
			株主資本	1,789,714	1,620,484
			資本金	126,354	126,354
			資本剰余金	122,865	122,630
			利益剰余金	1,597,140	1,428,747
			自己株式	△56,644	△57,247
			その他の包括利益累計額	15,570	△247,462
			その他有価証券評価差額金	200,703	133,439
			繰延ヘッジ損益	△1,092	△948
			為替換算調整勘定	△86,177	△246,190
			在外会社の退職給付債務等調整額	△97,863	△133,763
投資その他の資産	477,774	410,730	新株予約権	1,621	1,099
投資有価証券	320,954	228,214			
長期貸付金	9,125	6,604	少数株主持分	56,057	43,226
繰延税金資産	75,524	110,822			
その他	77,749	70,157			
貸倒引当金	△5,578	△5,067			
資産合計	3,577,045	3,039,798	純資産合計	1,862,963	1,417,347
			負債純資産合計	3,577,045	3,039,798

(注) 当期より、一部の在外会社において、IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、「前期(ご参考)」については遡及適用後の金額となっております。

連結損益計算書

科目	当期	前期 (ご参考)
	(2013年1月1日から 2013年12月31日まで)	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	3,568,091	3,039,738
売上原価	2,267,663	2,017,237
売上総利益	1,300,428	1,022,500
販売費及び一般管理費	862,296	736,505
営業利益	438,131	285,995
営業外収益	32,519	25,301
受取利息	5,334	3,502
受取配当金	7,175	5,389
持分法による投資利益	3,819	2,145
為替差益	—	722
雑収入	16,189	13,542
営業外費用	35,858	26,253
支払利息	14,825	16,462
為替差損	4,111	—
雑損失	16,921	9,790
経常利益	434,793	285,043
特別利益	5,030	7,065
固定資産売却益	5,030	3,010
投資有価証券売却益	—	4,054
特別損失	99,725	24,057
減損損失	11,300	14,024
固定資産除却損	4,062	3,011
撤去解体費	3,370	4,117
米国独占禁止法関連損失	44,790	—
リコール関連損失	22,504	—
国内生産体制再編費用	8,652	—
欧州生産体制再編費用	5,044	—
事業撤退損	—	2,903
税金等調整前当期純利益	340,098	268,051
法人税、住民税及び事業税	123,288	86,481
法人税等調整額	3,022	2,253
少数株主損益調整前当期純利益	213,786	179,316
少数株主利益	11,733	7,710
当期純利益	202,053	171,605

連結株主資本等変動計算書

当期(2013年1月1日から2013年12月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外会社の 退職給付債務等 調整額		
当期首残高	126,354	122,630	1,429,669	△ 57,247	1,621,406	133,439	△ 948	△ 246,139	△ 133,718	1,099	43,955
会計方針の変更による累積的影響額			△ 922		△ 922			△ 50	△ 45		△ 728
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	122,630	1,428,747	△ 57,247	1,620,484	133,439	△ 948	△ 246,190	△ 133,763	1,099	43,226
(当期変動額)											
剰余金の配当			△ 33,661		△ 33,661						
当期純利益			202,053		202,053						
自己株式の取得				△ 14	△ 14						
自己株式の処分		234		617	852						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						67,264	△ 144	160,013	35,899	522	12,830
当期変動額合計	—	234	168,392	602	169,230	67,264	△ 144	160,013	35,899	522	12,830
当期末残高	126,354	122,865	1,597,140	△ 56,644	1,789,714	200,703	△ 1,092	△ 86,177	△ 97,863	1,621	56,057

連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

科目	当期	前期
	(2013年1月1日から 2013年12月31日まで)	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	340,098	268,051
減価償却費	176,179	155,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,556	959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,445	△3,796
受取利息及び受取配当金	△12,510	△8,891
支払利息	14,825	16,462
為替差損益(△は益)	△2,245	△186
持分法による投資損益(△は益)	△2,064	△787
固定資産売却益	△5,030	△3,010
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,054
減損損失	11,300	14,024
固定資産除却損	4,062	3,011
撤去解体費	3,370	4,117
米国独占禁止法関連損失	44,790	—
リコール関連損失	22,504	—
国内生産体制再編費用	8,652	—
欧州生産体制再編費用	5,044	—
事業撤退損	—	2,903
売上債権の増減額(△は増加)	△48,419	43,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	43,916	47,596
仕入債務の増減額(△は減少)	14,050	△42,986
その他	△16,850	△24,091
小計	591,784	468,180
利息及び配当金の受取額	12,479	8,943
利息の支払額	△14,825	△16,701
法人税等の支払額	△117,667	△55,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,771	404,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,033	△240,144
有形固定資産の売却による収入	10,086	11,178
無形固定資産の取得による支出	△7,533	△4,845
投資有価証券の売却による収入	3,659	4,822
貸付けによる支出	△3,067	△1,271
貸付金の回収による収入	1,246	1,070
その他	△2,589	△8,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,229	△237,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマースハル・ペーパーの増減額(△は減少)	△81,076	△35,918
長期借入れによる収入	12,833	68,785
長期借入金の返済による支出	△67,443	△52,068
社債の発行による収入	50,000	28,183
社債の償還による支出	△61,976	△39,465
少数株主からの払込みによる収入	1,932	—
配当金の支払額	△33,654	△21,912
少数株主への配当金の支払額	△4,268	△2,116
その他	△68	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,722	△55,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,361	29,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,179	140,576
現金及び現金同等物の期首残高	269,416	128,840
現金及び現金同等物の期末残高	324,596	269,416

注記事項

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	286,558百万円
有価証券勘定	152,161
計	438,719
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	△114,123
現金及び現金同等物	324,596

貸借対照表

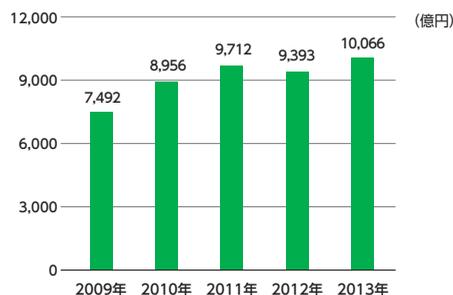
科目	当期 (2013年12月31日現在)	前期(ご参考) (2012年12月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	534,588	546,195
現金及び預金	31,209	60,832
受取手形	1,758	1,890
売掛金	326,752	300,411
有価証券	45,118	45,484
商品及び製品	34,080	31,147
仕掛品	7,452	8,017
原材料及び貯蔵品	21,155	24,870
繰延税金資産	28,839	15,800
関係会社短期貸付金	13,263	31,946
未収入金	17,551	23,069
その他	7,776	8,495
貸倒引当金	△371	△5,771
固定資産	1,360,771	1,154,719
有形固定資産	249,327	261,982
建物	93,453	95,900
構築物	6,916	7,526
機械及び装置	53,657	66,716
車両運搬具	988	1,056
工具、器具及び備品	10,461	8,789
土地	65,671	63,230
建設仮勘定	18,178	18,762
無形固定資産	1,944	1,153
投資その他の資産	1,109,500	891,584
投資有価証券	297,074	140,089
関係会社株式	652,916	640,705
関係会社出資金	109,927	84,236
関係会社長期貸付金	31,783	11,488
その他	25,649	17,227
貸倒引当金	△7,851	△2,163
資産合計	1,895,359	1,700,914

科目	当期 (2013年12月31日現在)	前期(ご参考) (2012年12月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	386,832	312,453
買掛金	98,274	95,241
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	197	113
未払金	65,770	60,188
未払費用	31,572	26,833
未払法人税等	39,120	41,625
預り金	6,050	7,221
米国独占禁止法関連引当金	44,790	—
リコール関連引当金	22,200	—
国内生産体制再編引当金	8,582	—
その他	10,273	11,230
固定負債	163,169	146,444
社債	50,000	60,000
長期借入金	20,998	19,035
リース債務	306	166
繰延税金負債	48,042	24,257
退職給付引当金	34,226	35,623
環境対策引当金	3,128	3,730
資産除去債務	2,150	2,128
その他	4,316	1,502
負債合計	550,002	458,898
(純資産の部)		
株主資本	1,228,867	1,171,493
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,865	122,630
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	786	551
利益剰余金	1,036,292	979,755
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	1,005,013	948,476
特別償却準備金	141	182
固定資産圧縮積立金	21,218	21,204
別途積立金	889,310	829,310
繰越利益剰余金	94,342	97,778
自己株式	△56,643	△57,246
評価・換算差額等	114,868	69,424
その他有価証券評価差額金	115,742	69,863
繰延ヘッジ損益	△873	△439
新株予約権	1,621	1,099
純資産合計	1,345,357	1,242,016
負債純資産合計	1,895,359	1,700,914

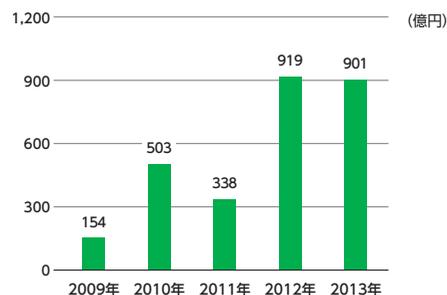
損益計算書

科目	当期	前期(ご参考)
	(2013年1月1日から 2013年12月31日まで)	(2012年1月1日から 2012年12月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,006,602	939,399
売上原価	607,610	621,167
売上総利益	398,991	318,231
販売費及び一般管理費	193,679	178,966
営業利益	205,311	139,264
営業外収益	32,824	21,514
受取利息	1,376	302
受取配当金	24,306	14,748
雑収入	7,140	6,463
営業外費用	16,286	5,025
支払利息	1,012	1,214
撤去解体費	2,835	—
固定資産除却損	2,155	1,625
為替差損	4,483	300
雑損失	5,800	1,885
経常利益	221,849	155,753
特別利益	—	3,875
投資有価証券売却益	—	3,875
特別損失	76,217	21,915
米国独占禁止法関連損失	44,790	—
リコール関連損失	22,774	—
国内生産体制再編費用	8,652	—
減損損失	—	13,160
撤去解体費	—	3,638
事業撤退損	—	2,903
関係会社事業損失	—	2,213
税引前当期純利益	145,631	137,713
法人税、住民税及び事業税	68,387	51,170
法人税等調整額	△12,954	△5,417
当期純利益	90,198	91,960

売上高(単体)



当期純利益(単体)



株主資本等変動計算書

当期(2013年1月1日から2013年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
当期首残高	126,354	122,078	551	31,278	182	21,204	829,310	97,778	△57,246	1,171,493	69,863	△439	1,099
(当期変動額)													
剰余金の配当								△33,661		△33,661			
特別償却準備金の取崩					△40			40		—			
固定資産圧縮積立金の積立						14		△14		—			
別途積立金の積立							60,000	△60,000		—			
当期純利益								90,198		90,198			
自己株式の取得									△14	△14			
自己株式の処分			234						616	851			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											45,878	△434	522
当期変動額合計	—	—	234	—	△40	14	60,000	△3,436	602	57,374	45,878	△434	522
当期末残高	126,354	122,078	786	31,278	141	21,218	889,310	94,342	△56,643	1,228,867	115,742	△873	1,621

独立監査人の監査報告書

2014年2月18日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土島 真嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書類及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2014年2月18日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 観 恒平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土島 真嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2013年1月1日から2013年12月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書類及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2013年1月1日から2013年12月31日までの第95期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な裁決書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務

の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容についても、指摘すべき事項は認められません。
内部統制システムの整備と運用に関しては、継続的な見直しと改善が図られているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年2月18日
株式会社ブリヂストン 監査役会

常勤監査役	増永 幹夫 ㊟
常勤監査役(社外監査役)	林 克次 ㊟
社外監査役	増田 健一 ㊟
社外監査役	渡邊 知子 ㊟

参考情報

次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

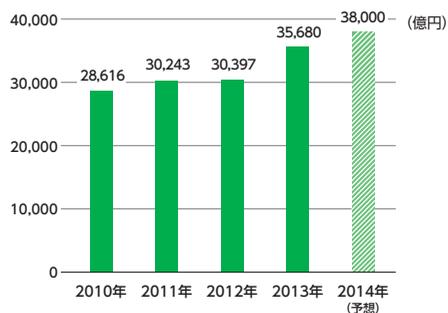
(連結)		次期見通し	当期実績	増減	
				金額	比率
年間		億円	億円	億円	%
	売上高	38,000	35,680	+2,319	+6
	営業利益	4,600	4,381	+218	+5
	経常利益	4,420	4,347	+72	+2
	当期純利益	2,850	2,020	+829	+41

年間	為替レート	1米ドル当たり	100円	98円	-		+2

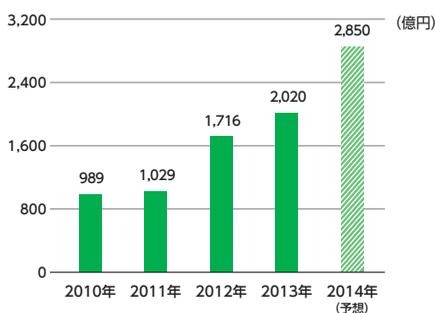
配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2013年12月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2014年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

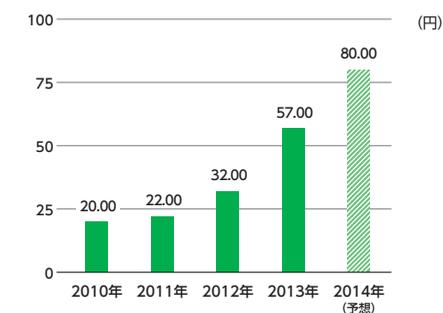
連結売上高



連結当期純利益



年間配当金



(注) 見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。

従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

トピックス

環境への取り組み

「エアフリーコンセプト（非空気入りタイヤ）」が第2世代へ進化

タイヤ側面に張り巡らせた特殊形状スポークで荷重を支えることで空気の充てんが不要となる「エアフリーコンセプト」は、環境と安全を高次元で達成することを追求した技術です。今回、新たな設計法や樹脂材料を採用することで、耐荷重性と走行性能向上による「機能性の強化」*と、CO₂排出量削減に向けた「低転がり抵抗性能の追求」の両立を実現しています。また、リサイクル可能な材料を使用することで、資源の効率的な活用に貢献します。当社は今後も将来の実用化に向けた開発を進めていきます。

* 第1世代エアフリーコンセプトの試験車両・条件：車両重量100Kg、最高速度6km/h
第2世代エアフリーコンセプトの試験車両・条件：車両重量410Kg、最高速度60km/h



エアフリーコンセプト

当社グループの新技術「^{オロジック}ologic」搭載タイヤが初の実車装着

当社グループは、BMWが開発した革新的な電気自動車「BMW i3」に新車装着タイヤ「ECOPIA EP500 ^{エコピア}ologic」を納入しています。このタイヤに搭載されている新技術「^{オロジック}ologic」は、従来のタイヤには無かった狭幅・大径サイズとすることで低燃費と安全性を高次元で両立しています。

なお、「^{オロジック}ologic」は、英UKIP Media & Events社発行の業界誌「Tire Technology International」が選考する「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2014」*において、優れた先端技術開発に贈られる「Tire Technology of the Year」を受賞しました。

*「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence」は、国際的なタイヤの専門家やエンジニア、研究者などが選考委員を務め、設計・製造技術、環境功労、タイヤ技術開発、ベストサプライヤー、ベストタイヤメーカーの5つの分野で表彰するものです。今回受賞したのは、タイヤ技術開発にあたります。



ECOPIA EP500 ologic

品質改善への取り組み

「第4回ブリヂストン グループ&グローバルTQM大会」を米国で開催

当社は、2013年9月26日に日本以外で初となる「第4回ブリヂストン グループ&グローバルTQM大会」を米国・ナッシュビル市で開催しました。本大会は、当社グループ内での優れた改善事例をグローバルで共有化、相互研鑽することで、当社グループ全体の品質改善力向上を図ることを目的としています。今回は全世界から約270人が参加し、生産、販売、サービス分野での改善事例が16件発表されました。



大会の様子

その他

2013年度グッドデザイン賞を受賞

当社の商品が2013年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。受賞商品は次の3商品です。

1. 乗用車用スタッドレスタイヤ「BLIZZAK VRX」
新開発「アクティブ発泡ゴム」による氷路面での性能向上だけでなく、さまざまな冬場で優れた性能を発揮すると同時に、転がり抵抗の低減による低燃費性能の向上*も実現したブリザック史上最高性能のスタッドレスタイヤです。

* 従来品「BLIZZAK REVO GZ」とのタイヤの表示に関する公正競争規約に定められた試験方法による性能比較

2. 給水給湯用樹脂配管システム「らく楽パイプ」
（ストレートコイルドポリブテンパイプ）
従来品対比で管の巻き癖を大幅に弱めることなどに成功し、水道工事の施工時間の短縮などに貢献します。
3. 震災復興における除染作業機向け特殊ゴムクローラ
被災地における農地など、汚染された表層土の効率的な剥離・回収が可能な除染作業機専用に開発されたゴムクローラです。
当社は今後もお客様にとって付加価値の高い商品の開発に取り組んでいきます。

グッドデザイン賞受賞商品



BLIZZAK VRX



らく楽パイプ



除染作業機向け特殊ゴムクローラ

東京スクエアガーデンに本社を移転

当社は、事業継続性をはじめとしたグローバル機能の更なる強化のため、2013年11月18日に東京スクエアガーデンに本社を移転しました。

移転後の本社所在地は次の通りです。

1. 本社所在地

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
（ビル名：東京スクエアガーデン20階～24階）

2. 代表電話番号

03-6836-3001



東京スクエアガーデン

商品紹介

雨に強く、長持ちする車種別専用低燃費タイヤ「ECOPIA EX20シリーズ」 エコピア イーエックスニーマル

当社は、低燃費タイヤ「ECOPIA」ブランドの新商品として、「ECOPIA EX20シリーズ」を2014年3月より発売しました。「ECOPIA EX20シリーズ」は、新タイヤ開発技術「アルティメットアイULTIMAT EYE」などの採用により、ウェットグリップ性能と

タイヤを長く使うためのライフ性能を最大限に引き出すことを可能としています。また、セダン・クーペ、軽・コンパクトカー、ミニバンごとに専用設計を施し、多様化する車両ごとのお客様のニーズに応えることを追求しています。



セダン・クーペ向け
「ECOPIA EX20」



軽・コンパクトカー向け
「ECOPIA EX20C」



ミニバン向け
「ECOPIA EX20RV」

スポーティーで跨ぎやすい通学・通勤・マチノリ用自転車「ステップクルーズ」

当社グループは2014年2月、「ステップクルーズ」を発売しました。この商品は、タイトスカートでも跨ぎやすいV型フレームを採用するなど、実用性を備えたカジュアルでスポーティーな自転車です。モデルは、錆に強いステンレスパーツを多用した通学・通勤向けタイプ、お求めやすい価格設定のマチノリタイプ、8.7Ahバッテリー搭載の電動アシストタイプの3種類があります。

さらに、ティーン向け雑誌「セブンティーン」とコラボした数量限定モデルもラインアップしています。



マチノリタイプ「ステップクルーズ」

ゴルフクラブ「TOURSTAGE X GR」シリーズ ツアーステージ エックス ジョーアル

当社グループは2013年11月、「TOURSTAGE X GR」シリーズを発売しました。5代目となるこのモデルは、新技術の「パワースリット構造」を搭載し、「高打出し・高初速」によるビッグキャリアで、最大飛距離を追求しています。扱いやすさと更に進化した飛びを武器として、アグレッシブにコースを攻めて行きたいゴルファーの皆様に向けたモデルです。



「TOURSTAGE X GR」シリーズ

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

■ ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り

配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。

■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
電話 (03) 6836-3100
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用し、印刷工程において水を全く使用しない「水なし印刷」で印刷しています。